

目的：家計費における住居費支出の研究は、比較的遅れた分野である。中でも、持家における住居費の解明は、手法的困難さのため、殆んど手がつけられていないのが現状である。この研究では、これらの分野の問題を取扱う第一歩として、妥当な「持家の住居費当量」を設定しようとするものである。

方法：持家の住居費当量として、i) 居住者の居住効用評価額 (Y_A)、ii) 年間住居費関連支出合計 (Y_B)、iii) 居住持家の市場家賃評価額 (Y_C) を検討した。性格分析には、多重回帰分析法を用いた。またデータは、昭和57年春、奈良西郊で採取した。

結果：①. (Y_C) は、普通時居住の用に供さない、いおぼ、財産的部分までその当量評価額に含まれるのに好し、(Y_A) ならびに、(Y_B) からローン返済額を差引いた金額は、略、持家から受ける居住サービスの代価と理解してもよいことが分析された。

②. 持家家計の住居費当量として、その扱い易さを検討するため、(Y_A)、(Y_B) を中心にその性格分析を行った。性格分析のために、主として多重回帰分析法を用いたが、その結果、(Y_A) は、所得要因のみに、(Y_B) は、所得・住居の占め・借入金額のそれぞれの要因に、有意に依存していることがわかった。

③. ①、②の結果をふまえると、持家家計の「住居費当量」としては、(Y_A) が、比較的良好な性格を有しているものと判断した。

なお、この研究には、一部、文部省科学研究費が使用されている。